

和歌山県における 地域・職域連携事業の取り組み

和歌山県福祉保健部健康局
健康づくり推進課
主任 高橋伸行

和歌山県の概要

- 面積・・・4, 726km²
- 人口・・・1, 035, 969人(平成17年国勢調査)
- 高齢化率・・・25. 9%(7位)
- 保健医療圏域数・・・7圏域
- 保健所数・・・8保健所1支所
- 事業所規模・・・中小企業及び小規模企業が占める割合が全国1位(中小企業白書)

県民の健康の現状

(事業開始当時の指標)

- 平均寿命：男77.97歳 女85.34歳
(男女ともに全国41位)
- 健康寿命：男75.06歳 女78.45歳
(男44位 女46位)
- がん死亡率：男211.3 女100.9
(男39位 女42位)
- 心疾患死亡率：男101.0 女52.2
(男46位 女43位)
- 自殺の死亡率：男29.9 女12.1
(男15位 女40位)

[死亡率：年齢調整死亡率(人口10万対)]

地域職域連携推進協議会設置状況

(その1)

- 県協議会……平成18年度設置
 - 平成19年度に県健康増進計画の中間評価を行い、改訂を行う
 - 県健康増進計画に基づく地域・職域の連携体制の構築
 - 構成機関(団体)の役割の認識と下部組織への周知

地域職域連携推進協議会設置状況

(その2)

- 県長期総合計画(H20.4~H30.3)
- 県健康増進計画(H20.3(中間評価)~H25.3)

市町村や企業、学校、市民グループなどと連携し、
地域に根ざし、生涯を通じた「健康づくり」を推進

目標:「健康長寿日本一わかやま」の実現

地域職域連携推進協議会設置状況

(その3)

- 圏域協議会・・・平成19年度に全圏域設置
 - 各二次医療圏の健康課題の特定
 - 地域・職域における保健事業の共有化と共同実施の検討
 - 健康課題の解決に向けた取組事業の創出

二次医療圏協議会からの意見

- 県内事業所における健康課題がわからない
- 圏域ごとに就労状況や健康課題が異なり、
県下統一事業ではなく、圏域の特性を考慮
した事業化が必要（事業の予算化）
- 地域保健と職域保健との連携だけでなく、
学域も巻き込んだ連携体制が必要

地域・職域連携事業

●平成20年度事業（新規事業）

○事業名：健康長寿のための地域職域連携事業

○予算額：11,520千円

○事業構成

◇健康課題・連携事業の明確化を行う取組

◇県下統一的に実施する取組

◇二次医療圏域の地域・職域が連携した取組

健康課題・連携事業の明確化を行う取組

●「事業所健康づくり調査」の実施

○調査対象：5,000の事業所

（H18事業所・企業統計調査事業所リストより無作為抽出）

○調査方法：郵送調査・FAX回収

●二次医療圏協議会研修会の開催

○対象：二次医療圏協議会委員

○内容：・地域職域連携の進め方

・先進地の地域職域連携事業の取組

県下統一的に実施する取組(その1)

地域職域リーダー養成講習会

○実施主体

各二次医療圏地域職域連携推進協議会

○受講対象者

- ・各事業所労務担当者・商工会中小企業指導担当者・農協生産者指導担当
- ・民生委員・各種団体役員・各ボランティア代表・その他

○講習内容

- ・県民の健康の現状と医療の状況、健診と保健指導のあり方
- ・メタボリックシンドロームとその予防、適切な栄養、運動、休養
- ・地区組織活動のあり方

地域職域懇談会の開催

○対象者

- ・二次保健医療圏地域職域連携協議会メンバーと地域職域リーダー

○内容

- ・地域保健と職域保健における連携のあり方について

県下統一的に実施する取組(その2)

地域職域出前講座

- 実施主体
二次保健医療圏地域職域
連携協議会
- 内 容
事業所等の職域及び地域
からの依頼により健康づくり
に関する講座を実施

「小中高生から始める生活 習慣病予防」出張講座

- 実施主体
二次保健医療圏地域職域
連携協議会
- 対 象
管内の小学校・中学校・高校
- 事業内容
 - ・肥満・やせ対策
 - ・アルコール、たばこ対策
 - ・食生活・運動対策

二次医療圏域の地域・職域が連携した取組

●事業の流れ

○「二次医療圏地域職域連携事業」説明会の開催

- ・実施主体：各二次医療圏協議会
- ・事業内容：圏域の健康課題を解決するための地域・職域
・学校が連携した取組事業
- ・予算額：各二次医療圏協議会 × 100万円（限度額）



○事業計画書の提出



○事業ヒアリング

ヒアリングメンバー：部長、局長、課長、労働局課長等

二次医療圏域の地域・職域が連携した取組(事例)

【地域全体へのアプローチ】その1

●チャレンジ組合(橋本医療圏)

理美容組合に健康情報の発信基地となってもらい、地域住民に健康づくりを啓発

健康課題

- 肺がんの死亡率が高い
- がん検診の受診率が低迷
- 喫煙率が高い(若い女性の喫煙率)

事業のねらい

理容店、美容院を地域住民の健康情報の発信基地と位置付け、禁煙や健診に関する情報を発信する。

事業内容

- 理容・美容の組合員を対象にたばこ対策及び健診の必要性に関する研修会の開催
- 禁煙パンフ、健診情報誌の提供(200店舗)
- メタボメジャーの配布

二次医療圏域の地域・職域が連携した取組(事例)

【地域全体へのアプローチ】その2

●ケーブルテレビを活用した啓発(新宮医療圏)

ケーブルテレビの普及率が高い地域特性を生かし、食生活・運動・禁煙などをテーマにした番組を制作し、健康情報や健診や保健事業に関する情報を地域全体へ啓発

健康課題

- 心疾患の死亡率が高い
- がん死亡率が高い
- 事業所におけるがん検診の実施率が低迷
- がん検診における制度間の隙間が生じている

事業のねらい

- 地域・職域間でがん検診受診体制の整備について協議し、地域全体へ検診受診の意識付けを行う
- 生活習慣病予防の意識の向上

事業内容

- 地域・職域ワーキングによるがん検診受診体制整備等の協議
- 生活習慣病予防をテーマにした番組の制作と放映
- 健診(検診)制度普及啓発

○実施主体：各二次医療圏協議会

○募集方法

▽地域：各市町村広報誌

▽職域：各商工会議所
及び商工会の広報誌

○内 容

▽ウォーキング講習会

(協力：健康運動指導士会)

▽健康スタンプラリー

▽歩数計でチャレンジ

▽健康おやつの試食会



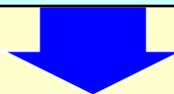
二次医療圏域の地域・職域が連携した取組(事例)

【職域へのアプローチ】その1

○チャレンジ事業所 【和歌山医療圏】

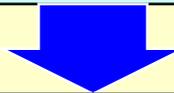
健康づくり(運動)に取り組もうと考えている事業所を募集し、健康運動指導士を派遣し、健康づくり活動の支援を行う。

県健康運動指導士会



派遣

事業所(4ヶ所)



昼休憩に運動を実施



平成21年度:2事業所が独自で実施。1事業所がアスレチッククラブに法人会員



二次医療圏域の地域・職域が連携した取組(事例)

【職域へのアプローチ】その2

●健康セールス (橋本医療圏)

圏域内事業所へ協議会委員(保健所・商工会等)が訪問し、健診やたばこ対策、健康づくりの取組について依頼

●働き盛り世代のための

心の健康づくりセミナー (有田医療圏)

事業所の事業主、衛生管理者、労務担当者等を対象に、事業所におけるメンタルヘルス対策についてのセミナーを開催

二次医療圏域の地域・職域が連携した取組(事例)

【職域へのアプローチ】その3

●労働者の健康を考えるシンポジウム 【田辺医療圏】

生活習慣病が会社や家庭に及ぼすリスクについて、身体面のみではなく、経済的な影響を切り口にしたシンポジウムを開催

圏域の課題

地域保健、職域保健
ともに健診(定期健康
診断・がん検診)の
受診率が低い



地域・職域健診受診向上 ワーキングの開催

- 健診データも分析・評価
- 健診受診率向上に向けた取組

二次医療圏域の地域・職域が連携した取組(事例)

【教育と連携したアプローチ】

●健康に関する子ども会議の開催

子どもから見た親の健康づくりのあり方について、討論会を開催し、討論内容を提言書としてまとめ、保護者に配布し、親の健康に対する意識改革を図る。

●中・高校生徒とした健康づくりセミナーの開催

高校卒業後、他府県に就学・就業する子どもが多いことから、地元にいる間に、きちっとした健康づくりに関する知識を身につけてもらうためのセミナーを開催

【成果と課題】（１）

●成 果

- 地域の健康課題解決の取組について、事業企画・実施・評価に至るまで地域・職域関係者が共同して実施したことで、健康づくり事業への連携協働体制が構築できた。
- 事業所や地域、学校への出前講座等の実施により地域・職域双方の人材の活用体制が図れた。
- 健診受診率の向上を図るための地域・職域ワーキングの開催により、地域全体への普及啓発が図れた。

【成果と課題】（2）

●今後の課題

- 地域全体の健康課題の把握と評価を行うため、経年的に調査を実施し、評価・分析するシステムを構築することが必要。
- メンタルヘルスは大規模事業所での最重要課題であり、また小規模事業所においても事業主のメンタルヘルスが問題とされていることからストレス対処能力向上にむけた地域全体での予防活動の実践が必要。
- 健診（がん検診を含む）受診率が全圏域で低調であることから、受診率向上を図るための地域・職域ワーキングを全ての圏域で開催し、特定健診とがん検診を併せて実施する等、受診率向上に向けた取組が必要。